

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	030201 予算編成事務	新規/継続 継続
政策名	01 計画を推進していくために	
施策名	03 行財政改革の推進	
基本事業名	02 財政基盤の構築	
所管課係名	財政課	所管課長名 功刀 隆

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
	地方自治法第211条		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当	

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	東久留米市の各会計予算(翌年度予算)
事業内容 ・ 活動手段	地方財政計画などを参考に歳入予測を立てながらそれに見合った歳出予算の編成を行う。
目的 ・ 意図	予算編成方針に基づいた予算を編成する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	当初予算編成を行った会計数			単位	会計
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	5	5	5		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

			平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)			351	643	422
上記「事業費 (実績額)」に 係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源 一般財源	0	0	0
人件費(理論値)② (千円)			6,503	11,182	6,691
トータルコスト①+② (千円)			6,854	11,825	7,113
単位当たりコスト (円)			1,370,800	2,365,000	1,422,600
目標達成率 (%)			-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
地方自治法の規定により市長が調整する予算案の編成を補助する財政課の中核をなす内部事務であるため、制度改善の余地はない。近年は一件査定方式で編成作業を行っているが、予算編成方針や各年度の状況により査定方法等を変更する場合は、業務フローが変更になる可能性はある。				市の運営に欠かせない事務であり、必ず行う必要があるため『現状維持』とする。	
効率性	5	達成度	3		
説明					
29年度に増加要因となった暫定予算に係る事務費及び人件費がなかったことから、事業費及び人件費が大きく減少となった。これに伴い、29年度と比べトータルコストが大きく減少し、効率性が『5』となった。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	030202 決算統計事務		新規/継続 継続
政策名	01 計画を推進していくために		
施策名	03 行財政改革の推進		
基本事業名	02 財政基盤の構築		
所管課係名	財政課	所管課長名	功刀 隆

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 地方自治法第252条の17の5第2項、3項 地方財政法第30条の2		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当	

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	決算統計調査表
事業内容・活動手段	決算結果を国の統一基準である普通会計に置換分析する。分析に用いるデータは財務会計システムより抽出し、そのデータをもとに全国統一様式の各種調査表を作成する。財政課職員で約1ヶ月を要する。東京都の検収を経て国への報告に至る。
目的・意図	決算分析の対象データが市の財政状況の分析・把握につながり、また、正確な調査表を調製することにより、財政健全化を図る指標となる。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	決算統計において提出した調査表枚数			単位	枚
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	162	169	162		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

			平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)			17	17	19
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
			17	17	19
人件費(理論値)② (千円)			4,877	3,944	3,857
トータルコスト①+② (千円)			4,894	3,961	3,876
単位当たりコスト (円)			30,210	23,438	23,926
目標達成率 (%)			-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
国が実施する地方財政状況調査に基づき、当該年度の作成要領に沿って調査表を作成し提出する内部事務のため、自主的な制度改正の余地はないが、業務フローの効率化を目指して29年度に新財務会計システムの構築を行った。				国の求めにより必ず行わなければならない内部事務のため、『現状維持』とする。30年度決算統計業務は新財務会計システムにより決算統計の作業を行うことになる。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
調査表数が例年通りに戻ったことや、業務効率があがったことに伴い、人件費を抑えることができたことから、効率性が『3』となった。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	030203 決算資料作成事務		新規/継続
			継続
政策名	01 計画を推進していくために		
施策名	03 行財政改革の推進		
基本事業名	02 財政基盤の構築		
所管課係名	財政課	所管課長名	功刀 隆

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
	地方自治法第233条 地方公共団体財政健全化法第3条		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	議会、各課、市民
事業内容・活動手段	「主要施策の成果説明書・財政指数表」をはじめ決算資料を作成し、財政健全化判断比率を算定する。また、財務書類の作成を行う。
目的・意図	決算状況をより詳細に把握し、理解してもらう。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	作成部数	単位	枚
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	140	140	124

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位
指標の種類	現年度目標値			
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
目標値				
実績値				

事業費・人件費等

	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
事業費(実績額)① (千円)	1,418	1,345	1,148		
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	1,418	1,345	1,148
人件費(理論値)② (千円)	2,139	2,167	2,260		
トータルコスト①+② (千円)	3,557	3,512	3,408		
単位当たりコスト (円)	25,407	25,086	27,484		
目標達成率 (%)	-	-	-		

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明			総合評価(課題・方向性)		
決算資料作成事務のうち「主要施策の成果説明書・財政指数表」の公表は、地方自治法で義務付けられている内部事務であり、自主的な制度改正は難しい。業務フローにも改善の余地は少ない。健全化判断比率の公表に係る事務も法律に基づいて必ず行い監査も受ける必要があるため、同様である。			「主要施策の成果説明書・財政指数表」及び「健全化判断比率」に係る内部事務は現状維持であるが、地方公会計制度の導入により統一的な基準に基づく財務書類の作成を本年度は助言業務を委託し作成した。30年度決算から作成する書類は、委託をせずに同様に作成していくことから、方向性は『現状維持』とする。		
効率性	3	達成度	3		
説明					
主に、財務書類作成に係る委託内容が全部作成から助言業務へと仕様を変更したことに伴い、事業費が減ったものの、統一的な基準に基づく財務書類作成が初年度だったため、人件費が微増となり、結果として29年度と比べ単位当たりコストが増加し、効率性が『3』となった。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	030204 地方交付税算定事務	新規/継続 継続
政策名	01 計画を推進していくために	
施策名	03 行財政改革の推進	
基本事業名	02 財政基盤の構築	
所管課係名	財政課	所管課長名 功刀 隆

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 地方交付税法第5条ほか		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	交付税基礎数値調査表
事業内容・活動手段	東京都から送付される交付税基礎数値に関する調査表を作成し東京都へ報告する。4月～5月にかけてはヒアリングが実施される。
目的・意図	当該年度の交付税算定が正確に行われるようにする。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	東京都への数値報告回数			単位	回
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	26	28	28		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

			平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)			17	15	18
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	17	15	18
人件費(理論値)② (千円)			1,604	1,734	1,662
トータルコスト①+② (千円)			1,621	1,749	1,680
単位当たりコスト (円)			62,346	62,464	60,000
目標達成率 (%)			-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある <input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明		総合評価(課題・方向性)	
地方交付税法に基づいて、地方交付税に係る基礎数値を算定するものであり、各種項目について、国が指定する調査表を調製し東京都に提出する内部事務であるため、自主的な制度改正の余地はない。年度による調査項目の増減はあるが、業務フローにも改善の余地は少ない。		各年度の地方交付税算定のために必ず必要な内部事務であるため、方向性は『現状維持』とする。	
効率性	3	達成度	3
説明			
交付税検査が実施されなかったため、29年度と比べ単位当たりコストは減少したが、減少幅が微かであったことから、効率性が『3』となった。			

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	030205 財政事情事務		新規/継続
			継続
政策名	01 計画を推進していくために		
施策名	03 行財政改革の推進		
基本事業名	02 財政基盤の構築		
所管課係名	財政課	所管課長名	功刀 隆

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 終期 東京都市町村総合交付金交付要綱		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	財政事情調査表
事業内容・活動手段	東京都から送付された市財政に関する調査表(予算額、決算見込等)を作成し、調査表の内容について、4月・10月・1月にヒアリングが実施される。また、ヒアリングとともに市町村総合交付金の要望も行う。
目的・意図	東久留米市の各期における財政状況を東京都に報告する。また、総合交付金については対象事業を東京都へ報告する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	財政事情調査の提出枚数			単位	枚
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	160	162	162		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)①(千円)		15	8	9
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	15	8	9
人件費(理論値)②(千円)		2,284	2,167	2,216
トータルコスト①+②(千円)		2,299	2,175	2,225
単位当たりコスト(円)		14,369	13,426	13,735
目標達成率(%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
東京都から指定された調査表を調製し提出する内部事務であり、自主的に制度改正等を図る余地はない。貴重な財源である市町村総合交付金の各算定項目に関して、東京都とのヒアリングを通じて、最大限確保するように努めた。				年3回の東京都への財政状況報告及び総合交付金要望のために必ず行わなければならない内部事務であり、『現状維持』とする。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
29年度と比べ、市町村総合交付金要綱が改正され、一部調査表等の事務内容に変動要素があったが、効率よく事務執行を行うことができた。このことから、単位当たりコストが増加したものの、増加幅が小さいことから、効率性が『3』となった。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	030206 地方債管理事務		新規/継続 継続
政策名	01 計画を推進していくために		
施策名	03 行財政改革の推進		
基本事業名	02 財政基盤の構築		
所管課係名	財政課	所管課長名	功刀 隆

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
	地方自治法第230条 地方財政法第5条		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市が管理する地方債
事業内容・活動手段	起債についての協議・届出及び資金の借入先への借入申請を行う。また、起債管理システムにより地方債残高、元利償還金の管理を行い、定期的に地方債の償還を行う。
目的・意図	国の地方債計画に基づいて適正な事業区分及びより有利な条件での借入を行う。また、過年度に借入れている地方債については適正な償還事務を行う。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	新規申請・借入件数			単位	件
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	11	14	17		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

			平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)			91	91	91
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	91	91	91
人件費(理論値)② (千円)			1,540	1,517	2,109
トータルコスト①+② (千円)			1,631	1,608	2,200
単位当たりコスト (円)			148,273	114,857	129,412
目標達成率 (%)			-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
地方債の管理は、法令に基づき実施している内部事務であるため、制度改正は難しい。また、業務フローも明確に定められていることから、改善の余地は少ない。市にとって最も有利な条件で地方債を活用できるように努めた。				予算編成上、普通建設事業債の活用は引き続き必要であり、また地方交付税の振り替わり措置である臨時財政対策債の制度も当面は継続となる見込みのため、『現状維持』とした。 ただし、公共施設の長寿命化のための改修費や、建て替えのための費用が今後増大していくため、将来に向けては起債関連事務が増えることが想定される。	
効率性	2	達成度	3		
説明					
例年にはない借換債などの申請があったことや件数が増加したことなどから、事務効率性が下がった。また、地方公共団体金融機構の状況調査があったことなどから人件費が増加した。これに伴い、単位当たりコストが増加し、効率性が『2』となった。今後も新規申請、借入件数の増減により単位当たりコストが大きく変動する可能性がある。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	030207 予算管理事務	新規/継続 継続
政策名	01 計画を推進していくために	
施策名	03 行財政改革の推進	
基本事業名	02 財政基盤の構築	
所管課係名	財政課	所管課長名 功刀 隆

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
	地方自治法第215条 地方自治法第220条		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	東久留米市の予算
事業内容 ・ 活動手段	予算の執行計画及び管理を行う。
目的 ・ 意図	予算を適正に執行する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	補正予算編成回数			単位	回
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	16	12	14		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

			平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)			0	0	0
上記「事業費 (実績額)」に 係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	0	0	0
人件費(理論値)② (千円)			4,107	3,120	3,722
トータルコスト①+② (千円)			4,107	3,120	3,722
単位当たりコスト (円)			256,688	260,000	265,857
目標達成率 (%)			-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある <input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明		総合評価(課題・方向性)	
予算管理事務は地方自治法で規定されている内部事務であり、制度改正は難しい。補正予算編成の業務フローも明確に定められていることから、改善の余地は少ないが、資料作成等にあたり、正確性を徹底するため課内での点検を強化した。		毎年度に必ず必要な内部事務であり、『現状維持』とする。	
効率性	3	達成度	3
説明			
補正予算編成回数が29年度に比べて多かったものの、人件費の増加幅が小さかったことから、昨年度と比べ単位当たりコストが微増で留まり、効率性が『3』となっている。			

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	030208 普通財産管理事業	新規/継続 継続
政策名	01 計画を推進していくために	
施策名	03 行財政改革の推進	
基本事業名	02 財政基盤の構築	
所管課係名	管財課 管財係	所管課長名 市澤 信明

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 地方自治法第238条 東久留米市公有財産規則		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input checked="" type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市所有の行政財産以外の土地、建物
事業内容 ・ 活動手段	土地の賃貸借契約及び維持管理、建物の維持管理
目的 ・ 意図	財産としての有効活用

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	管理している普通財産(土地及び建物)			単位	m ²
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	28,020	27,898	15,005		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

			平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)			1,884	3,023	1,479
上記「事業費 (実績額)」に 係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	2,197	2,125	1,479
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	△313	898	0
人件費(理論値)② (千円)			1,204	1,225	1,683
トータルコスト①+② (千円)			3,088	4,248	3,162
単位当たりコスト (円)			110	152	211
目標達成率 (%)			-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
普通財産は売却あるいは有効活用を行う必要があるが、道路用地の残地が主体であり、活用が困難である。売却についても、隣地の所有者の購入希望がなければ不可能である。 管理については土地の草刈りが主体であり、業務フローに改善の余地はない。				一定以上の面積をもつ普通財産で今後活用の見込みがない土地については売却の検討を行っていく。 その他の土地については隣接する土地所有者に購入の打診をするなどが考えられる。	
効率性	1	達成度	3		
説明					
普通財産管理経費の主なものは土地の草刈り、スペース105の管理費、光熱水費である。 平成29年度は児童館跡地売払いにあたり、フェンス設置工事、不動産鑑定等を行ったことにより、経費が増大した。 平成30年度よりごみ集積所跡地の売払いを開始したことにより、人件費が増大している。 平成29年度に比べ平成30年度に普通財産の面積が減少したのは、上の原東公園用地が公園整備の開始に伴い行政財産に変更し所管換えを行ったためである。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	030209 入札・契約事務		新規/継続
政策名	01 計画を推進していくために		継続
施策名	03 行財政改革の推進		
基本事業名	02 財政基盤の構築		
所管課係名	管財課 契約係	所管課長名	市澤 信明

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
	地方自治法、地方自治法施行令、東久留米市契約事務規則		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的	<input type="checkbox"/> 政策的
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ	<input type="checkbox"/> 横出し
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 廃止予定の有無	<input type="checkbox"/> 該当
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	実行プラン	<input type="checkbox"/> 対象	外部評価 <input type="checkbox"/> 対象
			内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	入札・契約
事業内容・活動手段	東京電子自治体共同運営電子調達サービスを利用して入札参加者の資格審査及び電子入札を行い、財務会計システムを使用し、業者選定と契約締結事務を処理している。また、庁内全課の特命随意契約について、管財課長合議を行っている。
目的・意図	公平性・公正性・透明性と競争性を兼ね備えた入札を執行し、適正な契約を締結すること。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	管財課契約件数	単位	件
実績値	平成28年度 227	平成29年度 223	平成30年度 221

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名		単位	
指標の種類		現年度目標値	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			
実績値			

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)		203	182	214
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		203	182	214
人件費(理論値)② (千円)		17,398	17,541	16,893
トータルコスト①+② (千円)		17,601	17,723	17,107
単位当たりコスト (円)		77,537	79,475	77,407
目標達成率 (%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
平成29年度に契約管理システム・業者管理システムの導入を行った。契約事務は管財課に限らず、全庁的に手作業に依存している状況であったが、平成30年度からは全職員が財務会計システムと連動するシステムを使用することができ、職員の習熟度が上がるによりスムーズに事務を行うことができる。				平成29年度に契約管理システム及び業者管理システムを財務会計システムのサブシステムとして導入した。平成30年度からは全庁において統一的・効率的な事務処理が可能となった。今後は正確性を維持しながら効率を上げていくことが課題である。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
管財課契約件数は各課からの依頼によるため、年度間の増減には関与できない。平成30年度は契約管理システムの利用、習熟度が上がったことにより、人件費が減少した。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	030210 固定資産台帳整備事業		新規/継続 継続
政策名	01 計画を推進していくために		
施策名	03 行財政改革の推進		
基本事業名	02 財政基盤の構築		
所管課係名	管財課 管財係	所管課長名	市澤 信明

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 平成26年5月23日総務大臣通知「今後の地方公会計の整備促進について」 平成27年1月23日総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市の所有するすべての固定資産
事業内容・活動手段	取得から除売却に至るまで、その経緯を個々の資産ごとに管理するものであり、取得価額、耐用年数等のデータを網羅的に記載する。
目的・意図	財政状況を表す財務書類の作成に必要な情報を備えた補助簿として固定資産台帳を整備する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	市の所有する固定資産件数			単位	件
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	13,503	13,846	未確定		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

			平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)			7,366	1,714	0
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	7,366	1,714	0
人件費(理論値)② (千円)			1,604	2,449	1,455
トータルコスト①+② (千円)			8,970	4,163	1,455
単位当たりコスト (円)			664	301	-
目標達成率 (%)			-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	廃止(完了・統合含む)
説明				総合評価(課題・方向性)	
平成27年度から29年度にかけて、市の所有する固定資産について公有財産台帳及びその他法定台帳の情報をもとに固定資産台帳の整備を行い、市の所有する資産について把握したが、引き続き掲載漏れ等の資産をなくすべく資産の洗い出しを行っている。 平成30年度からは新たな財務会計システムが稼働したことで、資産を取得する都度、担当課で資産の入力できるようになった。				平成30年度から新・財務会計システムが稼働し公有財産、備品、インフラ資産、建設仮勘定のデータを財産を取得する都度、各所管課で入力を行い、そのデータが固定資産台帳に連携し、減価償却についてもシステムにより計算が行われるため、台帳整備としての事業は終了した。 今後は毎年度公表する財務書類の補助簿として、固定資産台帳を公表していく。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
財務会計システムを使用して資産情報を入力、管理できるようになったため、これまで掛かっていた委託費が不要となった。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	030211 市民税・都民税(個人)賦課事務		新規/継続
政策名	01 計画を推進していくために		継続
施策名	03 行財政改革の推進		
基本事業名	02 財政基盤の構築		
所管課係名	課税課 市民税係	所管課長名	片山 英徳

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
	地方税法・東久留米市税条例		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	1月1日現在において、市内に住所を有する個人及び市内に事務所・事業所又は家屋敷を有する個人
事業内容・活動手段	申告書等の賦課資料を基に市民税・都民税を賦課し、納入通知書及び納税通知書を納税義務者へ送付する。5月から6月に当初の賦課決定を行った後、随時賦課決定及び更正の決定を行う。また、7月から8月には扶養否認調査を、8月から10月には未申告調査を実施する。
目的・意図	地方税法・税条例等に則った適正な課税をする。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	申告期間(2月中旬~3月中旬)中における申告受付件数及び年度末における賦課資料件数		単位	件
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	162,107	158,202	166,122	

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	課税誤謬による修正件数(件)		単位	件
指標の種類	減少を目指す指標		現年度目標値	9
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	28	28	15	
実績値	31	16	10	

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)①(千円)		32,983	30,455	33,410
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		32,983	30,455	33,410
人件費(理論値)②(千円)		101,897	107,665	97,844
トータルコスト①+②(千円)		134,880	138,120	131,254
単位当たりコスト(円)		832	873	790
目標達成率(%)		90	120%以上	120%以上

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
地方税法に基づき条例等を定めているため、制度改正の余地はない。業務フローは、システム化により定まっている。限られた人員で効率的に現在の運用を遂行するよう努める。				頻繁に改正され複雑化する税制等に対応するために、都や他市との情報交換等を密に行い、職員のスキルアップを図りながら、適切な課税事務を行っていく。また、更なる課税事務の効率化を図るために、新たなツール等の導入についても検討をしていく。	
効率性	3	達成度	5		
説明					
複雑な税の制度を理解し、正確な課税事務を執行するには多くの時間を要するが、職員の理解度・習熟度の向上に取り組んだ結果、課税誤謬件数が減少し目標以上の達成率となった。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	030212 法人市民税申告納税事務		新規/継続 継続
政策名	01 計画を推進していくために		
施策名	03 行財政改革の推進		
基本事業名	02 財政基盤の構築		
所管課係名	課税課 市民税係	所管課長名	片山 英徳

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 地方税法・東久留米市税条例等		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	①市内に事務所又は事業所を有する法人②市内に寮等を有する法人で市内に事務所又は事業所を有しないもの③市内に事務所、事業所又は寮等を有する法人でない公益社団又は公益財団で代表者又は管理人の定めがあるもの
事業内容・活動手段	事業年度終了2ヵ月後までに提出される法人市民税の申告書を精査し、申告納税額の調定を行う。申告期限までに申告書の提出がないものについては督促をするとともに、都の通知等を基に更正決定を行う。
目的・意図	地方税法・東久留米市税条例等に則った適正な税額を決定する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	申告受付法人数及び更正・決定法人数			単位	件
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	3,134	3,105	3,146		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	申告書発送法人に対する申告法人及び更正決定法人の割合			単位	%
指標の種類	増加を目指す指標		現年度目標値	99	
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	99	99	99		
実績値	99	99	99		

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
事業費(実績額)① (千円)		1,943	1,848	618	
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	
		都	0	0	
		その他	0	0	
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	1,943	1,848	618
人件費(理論値)② (千円)		8,492	8,281	8,153	
トータルコスト①+② (千円)		10,435	10,129	8,771	
単位当たりコスト (円)		3,330	3,262	2,788	
目標達成率 (%)		100	100	100	

評価

業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある <input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明		総合評価(課題・方向性)	
地方税法に基づき条例等を定めているため、制度改正の余地はない。業務フローは、税制改正により今後税率等の改正も予定されているため、引き続き適正な課税事務の執行に取り組んでいく。		課税事務の精度と効率の向上に努める。	
効率性	4	達成度	3
説明			
法人市民税は個人住民税とは異なり申告納付制度であるが、納税義務者から提出された申告書を税法等に基づき精査し、誤りがあるものについては是正を求めるなど適正な課税事務の執行を行っている。今年度は一般管理事務費に係る費用を本事業から除外したため事業費が減少した。			

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	030213 固定資産税・都市計画税賦課事務			新規/継続 継続
政策名	01 計画を推進していくために			
施策名	03 行財政改革の推進			
基本事業名	02 財政基盤の構築			
所管課係名	課税課 家屋資産税係・土地資産税係	所管課長名	片山 英徳	

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期			
	地方税法、東久留米市税条例、東久留米市都市計画税条例			
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的	<input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ	<input type="checkbox"/> 横出し	
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無	<input type="checkbox"/> 該当	
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()			
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()			
その他	実行プラン	<input type="checkbox"/> 対象	外部評価	<input type="checkbox"/> 対象 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市内に固定資産(土地、家屋、償却資産)を所有している者
事業内容・活動手段	現況調査及び登記済通知書(表示、権利)により課税客体を把握し、課税額を決定後、対象者に納税通知書を送付する。
目的・意図	地方税法・東久留米市税条例等に則った適正な課税を行う。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	納税義務者数			単位	人
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	62,616	63,723	64,439		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	課税誤謬による修正件数			単位	件
指標の種類	減少を目指す指標		現年度目標値	0	
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	0	0	0		
実績値	44	15	21		

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
事業費(実績額)① (千円)		51,507	35,502	29,961	
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	
		都	0	0	
		その他	0	0	
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		一般財源	51,507	35,502	29,961
人件費(理論値)② (千円)		91,923	94,199	96,306	
トータルコスト①+② (千円)		143,430	129,701	126,267	
単位当たりコスト (円)		2,291	2,035	1,959	
目標達成率 (%)		0	0	0	

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
法令に基づき実施している事務であるため、制度改正は難しい。また、業務フローも明確に定められていることから、業務フローに改善の余地はない。				今後も課税誤謬を減少させるよう適正な課税事務の執行に努め、自主財源を確保する。	
効率性	3	達成度	1		
説明					
年間を通じて、ほぼ適正な課税がなされている。なお、土地資産税係については固定資産評価において3年ごとに鑑定業務委託を行う関係から平成28年度に当該委託費用17,994千円が計上されている。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	030214 諸税賦課事務	新規/継続 継続
政策名	01 計画を推進していくために	
施策名	03 行財政改革の推進	
基本事業名	02 財政基盤の構築	
所管課係名	課税課 市民税係	所管課長名 片山 英徳

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 地方税法・東久留米市税条例等		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	1軽自動車税 4月1日現在、市内に定置場のある軽自動車等を所有する個人及び法人 2市たばこ税 市内の小売販売業者へ製造たばこを売り渡す製造者、特定販売業者及び卸売販売者 3入湯税 鉱泉浴場に入湯する入湯客
事業内容・活動手段	1軽自動車税 随時提出される軽自動車税申告書等を精査し、4月1日現在の所有者に軽自動車等の税率に応じた賦課決定を行う。 2市たばこ税 売り渡した月の翌月末日までに提出される市たばこ税申告書を精査し申告納税額の調定を行う 3入湯税 浴場を経営する事業者を特別徴収義務者に指定し、申告納付を受ける。
目的・意図	地方税法・東久留米市税条例等に則った適正な税額を決定する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	4月1日現在の市内に定置場のある軽自動車等の賦課件数			単位	件
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	19,172	18,961	18,888		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	物件異動の課税誤謬による修正件数			単位	件
指標の種類	減少を目指す指標		現年度目標値	0	
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	1	1	1		
実績値	0	0	0		

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)① (千円)		2,891	3,273	2,549
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		2,891	3,273	2,549
人件費(理論値)② (千円)		8,492	8,281	8,153
トータルコスト①+② (千円)		11,383	11,554	10,702
単位当たりコスト (円)		594	609	567
目標達成率 (%)		120%以上	120%以上	120%以上

評価

業務フローに改善の余地がある <input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある <input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明		総合評価(課題・方向性)	
軽自動車税、市たばこ税及び入湯税ともに、地方税法に基づき条例等を定めているため、制度改正の余地はない。業務フローは、近年の税制改正により税の仕組みが複雑化しているが、引き続き適切な賦課事務を執行できるよう取り組んでいく。		軽自動車税・市たばこ税については、地方税法の改正に伴う条例改正が続くことから、改正内容を正確に理解し適正な賦課事務の執行に努める。	
効率性	3	達成度	5
説明			
平成30年度では課税誤謬が発生しなかったため、目標以上の達成率を実現することができた。			

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	030215 収納管理事務		新規/継続
政策名	01 計画を推進していくために		継続
施策名	03 行財政改革の推進		
基本事業名	02 財政基盤の構築		
所管課係名	納税課 管理係	所管課長名	田中 潤

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 地方税法、地方税法施行令、高齢者の医療の確保に関する法律、東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例、東久留米市税条例、東久留米市都市計画条例		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	①市税納税義務者 ②後期高齢者医療保険料納付義務者
事業内容・活動手段	①収納消込業務 ②督促状の発付 ③過誤納金の充当還付 ④口座振替の受付及び促進
目的・意図	①納税環境の整備により滞納発生抑制をはかる ②市税及び後期高齢者医療保険料現年度分の徴収率の増加

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	市税等現年度内納付件数	単位	件
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	628,058	622,041	686,190

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	市税等徴収率(現年度分)	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	99
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	99	99	99
実績値	99	99	99

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)①(千円)		73,641	91,132	83,259
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	3,079	4,570
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		70,562	86,562	83,259
人件費(理論値)②(千円)		48,936	49,577	59,134
トータルコスト①+②(千円)		122,577	140,709	142,393
単位当たりコスト(円)		195	226	208
目標達成率(%)		100	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
督促状の発付、過誤納金の還付などは法定事務であるため、業務フロー及び制度ともに改正の余地は少ないが、定例的な業務の手法を見直すことにより、事務の効率化がすすめば、事務費用の軽減も考えられる。				市税等の現年度内納付件数が増加した要因としては、市民税・都民税の特別徴収義務化の推奨によるもの、また年金からの特別徴収の件数自体が増加していることが大きな要因と考えられる。 市都民税・国民健康保険税・後期高齢者医療保険料の普通徴収においては、調定の増加に反して年度内納付数は減少傾向にあるので、口座振替を促進する方法や納付方法のチャンネルを増やす等の更なる納付環境の改善を図る必要がある。 収納管理業務については、督促状の発付、過誤納金の還付・充当などの法定業務を遅滞なく進めるため、安定的に一定の事務量を処理できる土台を形成していくことが事務費用の軽減に繋がるので検討をしていく。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
収納管理事務は法に基づいた義務的な要素が強いため、事業内容を大きく変更することはできないので基準の変化はないが、滞った還付業務の解消を開始したことにより、市税等の還付金が例年より増加したこと(前年は臨時的要素により還付金が増大していた)や業務従事者の減員体制が充足されたことにより、トータルコストが前年より増加している。					

平成31年度事務事業評価表(平成30年度振り返り)

事務事業名	030216 滞納整理事務		新規/継続
政策名	01 計画を推進していくために		継続
施策名	03 行財政改革の推進		
基本事業名	02 財政基盤の構築		
所管課係名	納税課 納税係	所管課長名	田中 潤

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
	地方税法、国税徴収法、高齢者の医療の確保に関する法律、地方自治法		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input checked="" type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市税(市民税・都民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、法人市民税)、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、保育運営費保護者負担金、その他市債権、滞納者
事業内容・活動手段	①電話・来庁による納税相談、休日・夜間窓口開催、②文書(催告書)等による催告、③滞納処分(差押、交付要求、公売)、④納付委託(小切手などによる納付)、⑤財産調査・捜索の実施、⑥訴えの提起
目的・意図	滞納発生後の迅速な財産調査、滞納処分(差押等)の執行。正確な担税力の把握により、早期の滞納解消を目指す。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	市税等滞納者	単位	人
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	7,497	7,363	7,217

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	市税等徴収率(滞納繰越分)	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	45
目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	42	45	43
実績値	45	43	45

事業費・人件費等

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費(実績額)①(千円)		11,993	10,788	12,142
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	88	800
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		11,905	9,988	12,142
人件費(理論値)②(千円)		114,184	115,679	118,268
トータルコスト①+②(千円)		126,177	126,467	130,410
単位当たりコスト(円)		16,830	17,176	18,070
目標達成率(%)		107	96	105

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和2年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
税及び税以外の市債権について、市民負担の公平性及び財源確保の観点から、法令に則った滞納整理を行う。市債権の滞納整理は、納税課と関係各課との協議を継続していき、一部滞納債権の徴収事務を引き継ぎ、滞納整理を進めていく。その際、裁判所を利用した徴収など、新たな取り組みも進めていく。				市税等については、継続的に、法に則った適正で効率的な滞納整理に取り組む。財産調査を中心に滞納者の状況把握に努め、財産がある場合は徴収し、財産が見つからない場合は捜索等も視野に入れた滞納整理を行う。保育運営費保護者負担金(保育園保育料)については滞納案件を納税課に移管し徴収事務を行う。市債権については所管課と協力し、案件によっては裁判を視野に入れた徴収を行う。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
滞納者数の減少に努めていくが、滞納解消困難案件の数が増加していることから、各種調査や滞納処分に関し、求められる事務の質及び量が増加している。					